

目 次

第 135 回 例会の報告	P. 1
事務局報告	P. 2
政治の現況について	P. 6

[第 135 回例会の報告](#)

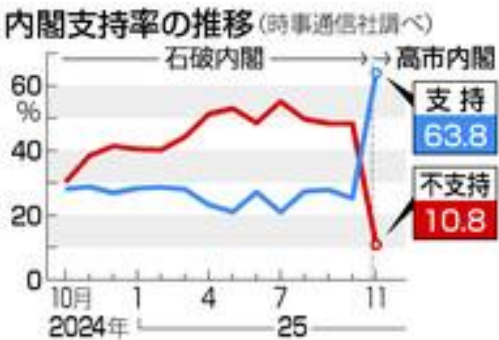
11 月 22 日 13 時より都内・三田いきいきプラザで第 135 回例会を開催した。(参加者 3 名)

例会では、福田共同代表が来信 1 件、緊急警告 076 号「自民・維新連立を選択した高市政権の右傾化を危惧する」の発信、各種集会の案内などを中心に事務局報告を行なった。[＜別紙 1＞](#)

政治の現況では、柳澤委員が「立憲民主党幹部、安保法制容認発言相次ぐ」、「高市・トランプの日米首脳会談、日米同盟の深化強調」、「高市首相、衆議院予算委員会質疑で台湾有事は『存立危機事態』発言で中国反発」、「柏崎刈羽原発、新潟県知事が再稼働認める方針へ」、「高市内閣支持率、各社とも高支持率結果、女性初・外交・経済政策が影響か」などを報告した。[＜別紙 2＞](#)

この中で、「産経新聞 11/17 主張『首相の台湾発言 国民を守る抑止力を高めた』について、中国政府がこの発言に強く反発しているにもかかわらず、日本の世論調査で、この主張に半分以上が支持している」ことに強い危惧が出された。また、「高市発言には 50 歳代以下の若い層の支持が多い」、「内閣支持率調査で各新聞社とも高い数字を示しているが自民党支持率は上がっていない」「高市人気が解散すれば自民党は多数を獲得する可能性がある」などの意見があった。

最近の政権発足時の 内閣支持率 (時事通信社調べ)	1位	小泉内閣	72.8%	(2001年 5月調査)
	2位	高市内閣	63.8%	(25年 11月調査)
	3位	政権交代 鳩山内閣	60.6%	(09年 10月調査)
	4位	政権交代 第2次 安倍内閣	54.0%	(13年 1月調査)
	5位	第1次 安倍内閣	51.3%	(06年 10月調査)



※図表の出所：時事通信 編集局 2025 年 11 月 13 日

1) 来信

◇ 朝鮮半島情勢の現局面

大畑龍次（東京都）

朝鮮半島について深く関心を寄せている。1990 年から 10 年間韓国で暮らしていたこと、また朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）も四回訪問したことがあり、それが関心を寄せる理由だ。韓国にいた 10 年間で、韓国のほとんどの地域は旅行しているので、普通の韓国人よりも訪問地は多いだろうと思う。朝鮮への四回の訪問では、平壤、開城、板門店、元山(金剛山)、妙香山などを訪問した。普通の韓国人は朝鮮にはなかなか行けないので、間違いない。このところ、朝鮮には行けないが、ときおり韓国は訪問している。そのうえ、在韓日本企業での争議支援にも参加したしているので、韓国人の友人知人も多く、朝鮮半島への思い入れがある。

分断と南北関係の軌跡

そこで、今回は朝鮮半島情勢について考えてみたい。韓国だけでも、朝鮮だけでもなく、朝鮮半島全体についてだ。第二次世界大戦が終わり、本来統一朝鮮ができて当然だったが、東西対立のなかで北半分にソ連が、南半分にはアメリカがやってきた。1948 年 8 月に大韓民国が、同年 9 月には朝鮮民主主義人民共和国が成立して分断状態となった。

それぞれ朝鮮半島の唯一の政府と主張したため、韓国は北を反国家団体に支配されていると主張し、朝鮮もまた南半分をアメリカの傀儡政権と規定した。南の李承晩政権は「北進統一」を主張し、北の金日成政権は「武力解放」を主張した。南北対立は 1950 年 6 月～1953 年 7 月の朝鮮戦争となり、現在は停戦協定のもとで分断状況となっている。解放後の朝鮮は資源も豊富で、日帝支配下で残された工業地帯があり、韓国は農業地域と位置づけられたため、朝鮮の方が豊かだった。

南北の初接触は、1972 年 7 月 4 日に金日成政権と朴正熙政権による初めての南北会談だった。そこで、「南北共同声明(7・4 声明)」が出された。その声明では統一三原則である「自主・平和・民族大団結」に合意した。この当時は統一することが前提となっており、その統一方案だった。1991 年には韓国と朝鮮の国連同時加盟が行われた。朝鮮は当初、分断の固定化に繋がると反対していた。その後、金大中・金正日首脳会談(2000 年 6 月 15 日)、盧武鉉・金正日首脳会談(2007 年 10 月 4 日)、文在寅・金正恩首脳会談(2018 年 4 月 27 日)、文在寅・金正恩首脳会談(2018 年 9 月 19)と首脳会談が行われた。これらは統一に向かうための宣言であり、軍事的緊張緩和や経済協力などへの共同宣言だった。保守系の全斗煥、盧泰愚、朴槿恵、尹錫悦の政権時には首脳会談は実現しなかった。また、金泳三政権時には金日成との首脳会談が予定されていたが、金日成の急逝によって実現しなかった。

韓国と朝鮮

2024 年 12 月の尹錫悦による非常戒厳令、すなわちクーデターを阻止し、2025 年 6 月の大統領選挙に勝利した李在明政権がスタートした。与党「共に民主党」は議会の過半数を維持し、李在明政権の支持率は 53%ぐらいになっている。韓国の経済力は GDP ランキング(2023 年名目 GDP 国連統計)の 12 位で、その前後にロシアとメキシコがいる。

資源に乏しい韓国は輸出品主導の経済体制。主要産業は電気・電子機器（半導体、家電）、自動車、鉄鋼、石油化学、造船などだ。一方朝鮮は同じ統計の GDP ランキングでは 137 位となっている。韓国と朝鮮の体制間競争は 70 年中頃に逆転して今日に至っている。ただし、朝鮮は統計数値を公表していないので、あくまでも推定に過ぎない。朝鮮の主要産業は重化学工業（特に電力、石炭、金属、機械）、鉱業、農業、そして近年力を入れている情報技術（IT）産業。石炭や鉄が収入源だったが、

制裁対象になっている。

GFP（グローバル・ファイヤーパワー）による軍事力ランキングでは韓国が5位、朝鮮が34位だ。韓国はアメリカと同盟関係にあり、在韓米軍が駐留し、アメリカの核の傘の下にあり、朝鮮は核保有国を宣言した。

朝鮮は2024年6月にロシアとの間で「戦略的パートナーシップ条約」を結んだ。その第4条には「一方が武力侵攻を受け戦争状態に置かれた場合、遅滞なく保有する全ての手段で軍事および他の援助を提供する」という条項があり、軍事同盟となっている。そのため、朝鮮はウクライナ戦争に朝鮮軍を派兵させた。しかし、韓国のような外国軍は駐留していない。また、朝鮮貿易の9割は中国との間で行われており、経済的な後ろ盾になっている。すなわち、日米韓と中朝の対立構造となっている。かつて、朝鮮半島問題解決のための六者協議というのがあったが、その六者の対立構造となっている。この六か国は過去から現在まで朝鮮半島に関与してきた諸国である。これまで南北は「統一に向かう特殊な関係」と規定していた。

南北関係の現状

南北の最終合意は、2018年9月の「南北平壤宣言」であり、その宣言には付属文書として「軍事分野合意書」が取り交わされた。「南北平壤宣言」は南北の交流・協力のロード・マップであり、「軍事分野合意書」は南北の終戦宣言であった。しかし、2019年2月のハノイにおける米朝会談が「物別れ」に終わると、米国主導の米韓ワーキング・グループが南北関係も仕切ることになった。こうして南北関係は対立局面に逆戻りしてしまった。

文在寅政権の後に続いた尹錫悦政権は2022年5月にスタートしたが、対北強硬路線になった。尹錫悦政権は前政権時代に抑制的だった米韓合同軍事訓練を大規模化し、さらにそれに日本も加える三国軍事同盟化につとめた。朝鮮はこうした韓国の動きに対し、「南北関係は板門店宣言以前に逆戻りした」、「尹錫悦政権を相手にしない」と突っぱねた。尹錫悦政権の対朝鮮政策は「大胆な計画」というもので、朝鮮が非核化に応じるなら住民支援を行うというものだった。前政権では朝鮮の核保有が対話の障害にはならなかったが、尹錫悦政権ではまず非核化要求なので、対話を拒否することを意味した。非武装地帯では対朝鮮放送が行われ、脱北団体などが朝鮮体制批判ビラなどの風船を北に送ることを黙認した。朝鮮も宣伝放送を再開し、体制批判ビラに対抗して汚物風船を飛ばすことになった。尹錫悦政権は軍事挑発のために無人機を平壤上空に進入させもした。

後に明らかになったのは、これは南北間の軍事衝突を狙ったものであり、それが非常戒厳令宣言の口実にしようとするものだった。

このような韓国の強硬姿勢のなか、朝鮮は2023年末から2024年初にかけて「二国家論」を提起した。これまでの「統一に向かう特殊な関係」ではなく、「二国家」として統一運動を拒否すると明らかにした。非武装地帯の南北連結の道路・鉄道を遮断し、国境の要塞化を行った。これまでのように「南朝鮮」や「南の当局」という呼び方をやめ、「韓国」と国名で呼ぶことにし、朝鮮が使用していた朝鮮半島の地図は使われなくなり、北半分だけの地図となった。しかし、この「二国家論」は敵対的な二国家論とされた。

「同胞」から「敵国」と変わった。それまで朝鮮は、核兵器は「アメリカに対するものであり、同族には使わない」としてきたが、その認識を変えた。核弾頭の小型化と中短距離ミサイルの開発で韓国をも核兵器の射程に入れつつある。しかし、韓国が軍事行動を起こせば、無慈悲に平定するとしているが、同時に先制攻撃はしないと明言している。

それではなぜ「二国家論」なのか。前述したように、これまで交流・協力のロード・マップが何度

か結ばれたが、それらが実行に移されたことはない。韓国に期待すべきではなく、所詮吸収統一しようとしているとの認識となった。そして、韓国との交流は韓国文化の流入となるだけだとされた。2020年12月に「反動思想文化排撃法」を制定し、最高刑は死刑とされている。韓流文化との接触を厳しく取り締まっている。韓国に「国家保安法」があるが、朝鮮のこの法律はそれに相当する。したがって、「二国家論」とは社会主義体制を維持するために必要なこととされた。さらに、前述の条約にしたがって朝鮮は、朝鮮軍をロシアに派遣し、砲弾とミサイルをロシアに提供した。その見返りとしてロシアからは軍事技術の提供を受け、エネルギーや食糧の提供も受けているという。

2025年9月には戦勝80周年記念イベントに天安門の壇上に習近平、プーチンと共に金正恩が並んだ。この間ギクシャクして中国との関係改善を図った。朝鮮は中ロの後ろ盾を確保した。

韓国では2025年6月李在明政権がスタートした。統一部長官に鄭東泳というベテラン議員が就任した。金正日と電撃会談を行ったことがある。李在明大統領は国会演説で「交流、関係正常化、非核化を中心とする包括的な対話によって、朝鮮半島での敵対と対決を終息させ、平和共存と共同成長の新しい時代を開かなければならない」と訴えた。まずは、人道問題や文化・スポーツでの交流から始まるだろう。韓国憲法第三条には領土規定があり、朝鮮半島全体が韓国とされている。したがって、北半分を実効支配している朝鮮は反国家団体であり、それとの接触は国家保安法の取り締まり対象となる。今後、この規定を韓国政府がどうするか注目される。朝鮮では10月10日に朝鮮労働党80年周年の閲兵式(軍事パレード)があり、中国からは李強首相、ロシアからはメドベージェフ国家安全保障会議副議長(前大統領)、ベトナムからトー・ラム共産党書記長らが出席し、マスゲームを観覧して友好国との団結ぶりを示した。朝鮮では来年第9回党大会があり、それまでに米韓の動きを見ながら対南政策が確定されるものと思われるが、現時点では「相手にしない」姿勢を取っている。トランプ政権は米朝会談をほのめかしているが、現時点では見通せない。朝鮮半島情勢への注目が求められている。(10月27日)

2) 緊急警告の発出

緊急警告 076号 自民・維新連立を選択した高市政権の右傾化を危惧する

2025年10月21日、臨時国会が召集され、高市早苗自民党総裁が首相に選出された。

10月4日に自民党総裁選で選出されてから2週間の政局を経ての首班指名にようやくたどり着く。

2025年10月4日、自民党総裁選で、党内最右派と目される高市早苗氏が総裁に選出された。安倍晋三氏の後継者を自認し、日頃から右派的な言動を繰り返してきたことから、護憲・リベラル派からは最も警戒される人物であるが、早速党の幹部人事でその傾向が現われる。

高市総裁は、総裁選で支援を受けた麻生太郎氏を副総裁、麻生氏の義弟である鈴木俊一氏を幹事長に起用した。また、旧安部派に影響力があり、裏金議員でもある萩生田光一氏を幹事長代行、総裁選に立候補した中で最も理念に近い小林鷹之氏を政調会長に起用するなど、党内融和よりもイデオロギー的同調を優先し、右派的政策決定を迅速化する人事を行った。

従来の自民党は、派閥間の調整と妥協を通じて政策を決定してきた。しかし高市政権では、意思決定の中枢が右派的イデオロギーで統一されることにより、党内での多様な意見調整機能が弱体化し、この結果、改憲や防衛政策強化といった右傾的政策が執行部主導で推進されやすい構造が生まれる可能性が大きい。

高市氏の党役員人事を見た公明党は、「政治とカネ」問題への対応に不満を示し、連立からの離脱を決定した。しかしその背景には、平和主義・福祉重視を理念とする公明党と、高市氏の国家主義的志向との根本的乖離(かいり)が存在したと考えられる。26年間におよぶ自公連立を自明の理とし

てきた自民党にとって強烈な打撃となった。

過半数を割り込んだ自民党は、まず国民民主党に連立を打診したが、政策協議は不調に終わった。最終的に、高市氏は議席数の多い日本維新の会と連立に合意した。維新は自民党よりも保守色が強く、改憲や安全保障強化に積極的である。両党の連立は、理念的一致を基礎とする「右派連携型連立」であり、政策的にも改憲・安全保障強化を中心課題とする方向に傾斜している。

この再編によって、公明党が果たしてきた「抑制的中道勢力」としての役割が失われ、右派的政策への歯止めが消失した。これは、戦後連立政治において見られた中道・調整型政党の存在が政治安定の鍵であったという通説から逸脱する事例といえる。

10月20日、両党は連立合意文書に署名。その内容は維新の要求を丸呑みした形だが、理念的には高市氏の従来主張と一致している。

危惧すべき合意事項を列挙する。

- ・改憲（9条、緊急事態条項）に関する両党の条文起草協議会設置と国会提出
- ・改憲発議のために必要な制度設計
- ・日本国国章損壊罪の制定
- ・環境の変化に伴い、戦略（安保）3文書の前倒し改定
- ・抑止力の大幅強化のための軍事力増強
- ・防衛装備移転三原則の運用指針撤廃
- ・スパイ防止法案の速やかな策定・成立
- ・原子力発電の再稼働、次世代型革新炉開発の加速化
- ・外国人に関する違法行為対応の強化

このほか維新は、国民受けする議員定数の1割削減をこの秋の臨時国会で成立を目指すという要求まで出し、代わりに企業・団体献金廃止についてはトーンを下けている。

公明党の離脱に代わって維新が連立に加わったことで、国家主義的な色合いの濃い政策の実現性が高まる懸念される合意内容である。

最も懸念されるのが、平和憲法の改悪である。右派二党連立合意では、改憲が単なる政策課題ではなく、具体的な政治日程に盛り込まれている。残念ながら、改憲や安全保障に関しては連立に加わらなかった国民民主党も、同じ理念を共有しており、参政党は言うまでもない。

高市政権は、短期的には政治的安定を確保するかに見えるが、実際には立憲主義的抑制と中道的均衡を失う懸念が大きい。その結果、安倍政権以上に議会無視の強権的な対応をとる可能性すら秘めている。維新との右派連携による改憲推進体制の強化は、国民民主党、参政党を仲間に引き入れて、強硬に進める可能性がある。

右派政権による改憲を阻止し、現憲法に基づく立憲主義を維持するためには、政策決定過程の透明性確保、議会における熟議の回復、市民社会による監視機能の強化が不可欠である。護憲勢力の正念場でもある。

(10月21日)

3) 集会の案内

◇ 南京大虐殺から88年 2025年東京証言集会

戦後80年 忘れてはならない記憶がある

6年ぶりに南京から証言者を迎えて集会を開催

日 時：12月11日(木) 18時20分(開場18時)～20時30分

会 場：全水道会館 大会議室 最寄駅 JR 水道橋駅東口から徒歩3分

証 言：曹玉莉さん 両親ともに南京大虐殺の生存者の娘さん

講 演：原義和さん ドキュメンタリー映画「豹変と沈黙」監督

参加費：1000円 学生500円 留学生無料

*予約制ではありませんが できれば連絡ください。 nanjin1937@gmail.com

◇ ドキュメンタリー映画「黒川の女たち」再上映(12/26～12/31 東京)

1945年関東軍敗走の満洲で待ちうけた、黒川開拓団の壮絶な運命

戦争と性暴力の事実、いま知るべきことがここに在る。

会場：シネマ・チュブキ・タバタ(都内北区東田端)

◇ 週刊金曜日・南部読者会

日時：12月26日(金) 18:00～20:30 会場費：参加者均等負担

場所：大田区消費者生活センター第3集会室(JR 蒲田駅 東口徒歩5分)

4) 当面の日程

第136回例会・第141回運営委員会	12月27日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室B
第137回例会・第142回運営委員会	1月24日(土)13:00～	豊岡いきいきプラザ集会室B
第138回例会・第143回運営委員会	2月28日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室B

<別紙2> [政治の現況について](#)

(1) 主なニュース一覧(2025/10/21～2025/11/20)

- * 立憲民主党幹部、安保法制容認発言相次ぐ(10/25)
- * 安倍元首相銃撃事件、初公判で山上被告人、起訴事実認める(10/28)
- * 高市・トランプの日米首脳会談、日米同盟の深化強調(11/3)
- * 高市首相が「日本成長戦略本部」立ち上げ(11/4)
- * 高市首相、衆議院予算委員会質疑で台湾有事は「存立危機事態」発言で中国反発(11/7)
- * NHK 党立花党首、名誉棄損の疑いで兵庫県警が逮捕(11/9)
- * 兵庫知事選での公選法違反容疑で、斉藤元彦知事を不起訴(11/12)
- * 警察の身体拘束で死亡したネパール人の国賠訴訟、100万円を3900万円に増額(11/19)
- * 柏崎刈羽原発、新潟県知事が再稼働認める方針へ(11/19)
- * 高市内閣支持率、各社とも高支持率結果、女性初・外交・経済政策が影響か(10/21～26)

（２）新聞社説、ニュース記事（議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載）

① 時事通信 2025 年 10 月 30 日 ニュース記事

立民、安保法巡り変化の兆し 違憲論修正発言に動揺も

集団的自衛権の限定行使容認を前提とする安全保障関連法を巡り、一部を憲法違反としてきた立憲民主党に変化の兆しが出ている。野田佳彦代表に続いて枝野幸男元代表が違憲部分はないと表明した。「現実路線」への軌道修正を図る狙いがあるとみられるが、党の原点とも言える立場の変更だけに、党内や支持者の一部は動揺を隠せない。（中略）

発端は先の首相指名選挙での結集を目指して日本維新の会、国民民主党と協議した際、「安保法制の違憲部分を廃止する」との立場を修正するよう国民民主から迫られたことだ。野田氏は 15 日の 3 党党首会談で「違憲部分はこれまで見つかっていない」と踏み込んだ。

党内をさらに驚かせたのはこれに輪をかけるような枝野氏の発言だった。枝野氏は 25 日、さいたま市で開いた会合で、安保法について「違憲部分はない。だから変えなくていい」と明言した。

枝野氏は党内リベラル派の代表格。党の「創業者」で、2017 年に安保法反対を理由に旧希望の党から排除され、立民を立ち上げた経緯もある。発足当初からの党所属議員の一人は「枝野氏は党の存在理由を否定した」と語った。

党幹部の一人は野田、枝野両氏の発言に理解を示す。制定から 10 年が経過し、米国などとの安保協力は安保法を土台に成り立っている。次の政局で政権交代をたぐり寄せるには「安保法は合憲との立場に立たざるを得ない」との判断からだ。

とはいえ、党内には動揺が広がる。28 日に開いた黨員らとのオンライン集会では枝野氏の発言を疑問視する声が相次いだ。同日の党常任幹事会でも懸念が上がり、執行部は「一議員の発言だ」としてその場を収めざるを得なかった。（以下略）

② 朝日新聞 2025 年 10 月 29 日 ニュース記事

日米首脳会談、同盟強化で一致 高市首相「新黄金時代をともに作る」

高市早苗首相と訪日中のトランプ米大統領は 28 日、東京都内の迎賓館で初めて会談した。首相は日本が主体的に防衛力の抜本的な強化と防衛費増に取り組む決意を伝達し、両首脳は日米同盟のさらなる抑止力・対処力の強化で一致。首相は「日米同盟の新たな黄金時代をトランプ大統領とともに作り上げていきたい」と呼びかけ、トランプ氏は「日本は最も重要な同盟国だ」と応じた。

首相は会談で、自身が路線を継承する安倍晋三元首相の名前を挙げ、安倍、トランプ両氏の親密だった関係に言及。安倍氏を念頭に「（私は）強い日本外交を取り戻す決意だ」と述べた。（以下略）

③ 読売新聞 2025 年 11 月 4 日 ニュース記事

高市内閣の経済政策の司令塔「日本成長戦略本部」が初会合、来夏に成長戦略策定へ

政府は 4 日午前、高市内閣の経済政策の司令塔となる「日本成長戦略本部」の初会合を首相官邸で開いた。本部長に就いた高市首相は、人工知能（A I）・半導体、造船や量子など戦略分野への集中的な投資を官民で進めることで、「強い経済」の実現を目指す考えを表明した。来年夏に新たな成長戦略をまとめる方針だ。

首相は初会合で、「責任ある積極財政」の考え方の下で戦略的な財政出動を行うと述べた。供給構造を強化して所得や事業収益を上げ、「税率を上げずとも税収を増加させることを目指す」と強調した。

政府関係者によると、戦略分野は、防衛産業、航空・宇宙、情報通信、海洋などを含む 17 項目。

首相が分野ごとに担当閣僚を指名し、関係閣僚と連携して投資促進や規制改革などの具体策を検討する。

防衛産業などで政府調達による需要拡大も目指すほか、スタートアップや人材育成などの分野横断的な課題についても対応策の具体化を図る。

首相は同本部で、戦略分野ごとに「官民投資ロードマップ」を策定することも指示した。ロードマップには、投資の内容や時期、目標額などと合わせ複数年での予算措置を盛り込む。単年ではなく中長期の見通しを示すことによって民間投資を引き出したい考えだ。

4日には同本部の下で、関係閣僚に有識者を加えた「日本成長戦略会議」の設置も決めた。同本部と連携しながら、年内に策定する総合経済対策に盛り込む具体策を検討する。

④ 朝日新聞 2025年11月8日 社説

存立危機事態 歯止め緩める首相答弁

高市政権になって初めての予算委員会が衆院で始まった。代表質問に対しては、慎重な答弁を心掛けていたようにも見えた高市首相だが、野党議員との一問一答のやりとりでは、外交・安保や経済・財政政策をめぐって懸念を抱かせる発言が相次いだ。

第2次安倍政権が歴代内閣の堅持してきた憲法解釈を変更し、集団的自衛権の一部行使を可能にした安保法制の成立から今年で10年になる。

立憲民主党の岡田克也氏は、首相が去年の自民党総裁選で、中国による台湾への海上封鎖があった場合、集団的自衛権に基づく武力行使が認められる「存立危機事態」になるかもしれないと発言したことを取り上げた。

首相は「実際に発生した事態の個別具体的な状況に応じて、すべての情報を総合して判断する」と述べつつも、「(中国による)武力の行使を伴うものであれば、存立危機事態になりうる」と明言。「最悪の事態も想定しておかなければならないほど、台湾有事は深刻な状況に今至っている」との認識を示した。

存立危機事態は他国への攻撃であっても、「わが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」とされる。厳格に解釈すれば、集団的自衛権の行使は厳しく制約されうるが、首相の見解は政府による拡大解釈に道を開くものだ。(以下略)

⑤ 産経新聞 2025年11月17日 主張

首相の台湾発言 国民守る抑止力を高めた

高市早苗首相が国会で、中国が武力侵攻する台湾有事をめぐり、集団的自衛権の行使ができる「存立危機事態」に該当する可能性があると表明した。

首相は、中国が軍艦などで台湾を海上封鎖し、これを解こうと来援する米軍への武力行使があった場合を取り上げた。「戦艦を使って、それが武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になり得るケースだと考える」と語った。

中国外務省は核心的利益に挑戦する内政干渉として反発し、撤回を要求した。14日夜には自国民に日本渡航の自粛を勧告する対日嫌がらせに出た。「日本の指導者による台湾に関する露骨な挑発的発言」が人的交流の雰囲気著しく悪化させ中国人の身体や生命の安全に「重大なリスク」をもたらしたからだという。薛剣(せつけん)駐大阪総領事の「首相斬首」投稿も含め、中国側の反応は常軌を逸している。

日本は、中国の不当な要求に屈してはならない。首相発言はまっとうな内容で評価できる。日本の

国民に安全保障情勢の厳しさを知らせたり、国家国民を守る日本の抑止力を高めたりする効果があった。

日本は「台湾海峡の平和と安定」を求めている。中台の話し合いは平和的に行われるべきだとの立場だ。台湾への武力行使が日本存立に関わる危機になることはあり得る。武力行使そのものである海上封鎖を含め、中国が台湾への武力侵攻に踏み切らなければ、日本が存立危機事態を認定して自衛隊が出動することはない点を強調したい。

平和を守るため抑止力は必要だ。その効果は、侵略を企てる国が日本の防衛意志と防衛力をどう見るかで大きく変わる。

中国政府が強く反発したのは首相発言に抑止効果があった何よりの証左だ。彼らが武力侵攻を検討する場合、米軍に加え、自衛隊の存在を加味せざるを得ないならその分、武力行使に踏み切る恐れは低くなる。

日本では一部野党などが首相発言を批判した。台湾情勢の深刻さも、日米同盟の抑止力の意義も理解しない謬論（びゅうろん）で、結果として中国の覇権主義に与（くみ）している。猛省を促したい。

もし中国などの要求に応じて首相が発言を撤回すれば、台湾をめぐって戦争が起きる恐れはかえって高まる。撤回こそが危機への道と肝に銘じたい。

⑥ 毎日新聞 2025 年 11 月 19 日 ニュース記事

警官の身体拘束でネパール人男性死亡 賠償額を 3900 万円に増額

占有離脱物横領容疑で警視庁に逮捕された後に死亡したネパール人男性（当時 39 歳）の遺族が東京都と国に計約 6180 万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は 19 日、勾留を巡る警視庁の対応を違法として都に約 100 万円の賠償を命じた 1 審判決（2023 年 3 月）を変更し、賠償額を約 3900 万円に増額した。1 審は母国で受けられる賠償額を上限としたが、相沢真木裁判長は「国際的な人権保障の観点」を理由に制限しなかった。

判決によると、男性は 17 年、路上で拾った他人名義のクレジットカードを所持していたとして警視庁新宿署員に逮捕された。男性が暴れたため、両手首をベルト、両膝を縄で約 2 時間縛られた。その後に東京地検に移り、取り調べ途中で意識を失って死亡した。死因は血液中のカリウムが異常に高まる「高カリウム血症」だった。

⑦ 毎日新聞 2025 年 11 月 19 日 ニュース記事

新潟知事、柏崎刈羽原発の再稼働容認へ 21 日にも正式表明

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を巡って、新潟県の花角英世知事が再稼働を容認する方針を固めたことが 19 日、判明した。事故対策の条件を付けることを検討しており、21 日にも記者会見を開いて正式表明する。県議会の審議も経て地元同意の手続きが完了すれば、東電ホールディングス（HD）にとって福島第 1 原発事故以降初めてとなる再稼働の実現が近づく。（中略）

柏崎刈羽原発は、福島第 1 原発事故から 1 年後の 2012 年 3 月に 6 号機が定期検査のため停止したことにより、全ての原子炉が停止した。国と東電 HD は 6、7 号機の再稼働を目指しており、24 年 3 月に当時の斎藤健経済産業相が花角氏に、再稼働への協力を求めた。

6 号機はすでに核燃料が装着され、技術的な準備は整っている。一方、県が実施した県民意識調査では再稼働への賛否が全県で拮抗（きっこう）した。再稼働への理解を得るため、東電 HD の小早川智明社長は 10 月の県議会に参考人として出席し、いずれも再稼働を前提として、今後 10 年間で計 1000 億円の拠出と 1、2 号機の廃炉の検討を表明した。

また、資源エネルギー庁の村瀬佳史長官は事故に備えた避難路整備に必要な経費を全額国費で負担することに言及していた。

⑧ 新聞各社 高市内閣支持率調査（10/21～26）

新聞各社	支持率	不支持率	調査期間
朝 日	68.0 %	19.0 %	10/25～26
産 経	75.4 %	19.1 %	10/25～26
毎 日	65.0 %	22.0 %	10/25～26
日 経	74.0 %	19.0 %	10/24～26
読 売	71.0 %	18.0 %	10/21～22
共同通信	64.4 %	23.2 %	10/21～22

[目次に戻る](#)